

学校防災・危機管理人材養成プログラムの実践

徳島大学 正会員 ○ 中野 晋
 鳴門教育大学 非会員 阪根 健二
 徳島文理大学 非会員 山城 新吾

1. はじめに

今後、四国地域では南海トラフ地震等の大規模災害により深刻な被害の発生が予想されている。これらの災害に立ち向かうためには、防災施設整備などのハード対策はもちろんのこと、防災体制の構築や災害に強いまちづくりなど総合的な「防災」「減災」対策が急務となっている。香川大学と徳島大学では「防災」「減災」対策を支える人材育成を目的に、平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業に応募し、「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」事業の採択を受けた。本事業では両大学の大学院修士課程に「行政・企業防災危機管理マネージャー」「救急救命・災害医療・公衆衛生コーディネータ」「学校防災・危機管理マネージャー」の3つのコースを設けて、それぞれの防災・危機管理の専門家養成を目指している。ここでは、本事業の柱の1つとして実施している「学校防災・危機管理マネージャー」養成に関する取り組みについて紹介する。

2. 事業実施の背景とこれまでの取り組み

徳島大学では地域防災力の向上を目指して、自主防災リーダーの育成事業（防災士養成）（H17年度～）、企業、社会福祉施設などの災害時の事業継続計画（BCP）の策定支援（H19年度～）を徳島県と連携して継続的に実施している。また、平成23年度からは徳島県教育委員会による徳島県学校防災管理マニュアルの改訂作業に特別アドバイザーとして参画し、PDCAサイクルを意識した学校防災管理を具体化するための自己チェックシートや災害時アクションカードの導入を提案し、普及活動を行っている。平成24年度からは3年計画で県内すべての公立小中高校で実効性のある防災管理計画が作成されるように、県と市町村の教育委員会に協力して、学校防災管理研修会に主体的に関わり、平成27年度からは計画書の改訂チェックを始める予定である。こうした取り組みを通して、学校現場の危機管理能力の向上は未だ不十分であり、危機管理能力の高い教員が各学校に適切に配置されることが極めて重要であると感じ、学校の防災・危機管理を担う人材養成を始めるに至っている。共同演者はそれぞれ防災及び危機管理、教育工学、学校危機管理教育の専門家であり、「学校防災・危機管理マネージャー」養成のためのプログラムがどうあるべきかについて議論しながら試行している。

3. カリキュラムの内容

四国防災・危機管理特別プログラムは徳島大学大学院先端技術科学教育部（工学系大学院）などの大学院博士前期課程の専門科目として設定されており、徳島大学工学部、香川大工学部、同医学部の3か所をテレビ会議システムで接続して遠隔講義を行う形で実施されている。また、修士の学生と勤務先等から推薦を受けた社会人が夕・夜間に科目等履修生として学ぶことのできる公開型授業となっている。

本コースは地域コミュニティと連携して、学校・地域の防災教育、学校の業務継続計画（ECP）の策定、児童・



写真1 遠隔講義の実施風景

キーワード 学校防災、教育継続計画、危機管理、人材養成、教育プログラム、大学院教育

連絡先 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター Tel.088-656-8965

生徒の安全・安心を守れる指導者を養成することを目標に、4科目の共通科目（リスクコミュニケーション、危機管理学、メンタルヘルスケア、防災・危機管理実習）と3科目の専門科目（教育機関のリスクマネジメント、教育継続計画の策定と実践、学校防災・危機管理実務演習）で構成される。修了年限は2年間で、修了生には「災害・危機対応マネージャー®」（商標登録番号 5740983）の資格認定証が授与される。表1に本コースのカリキュラム表、表2及び表3にすでに実施された2科目の専門科目の授業計画表を示す。本コースは現在のところ、徳島大学が鳴門教育大学、徳島文理大学の協力を得て、プログラム提供を行っている。

なお、これまでの2年間の受講者は他の2コースの受講者（行政・企業防災 53名、救急救命 7名）に比べて、少なく、平成25年度は社会人2名、学生1名、平成26年度は社会人2名にとどまっている。これは本プログラムの開設大学院が工学系大学院であることが一番の要因であるが、社会人のターゲットである現役教員は開講される夕・夜間の時間帯も児童・生徒の指導に忙しいため、2年にわたり継続的に履修することは極めて困難であることが教育委員会からのヒアリングで判明しており、現在の受講生は元教員、元消防士、自主防災リーダーなどとなっている。

4. 課題と今後の展望

平成26年5月に四国の国立5大学で連携して防災・減災活動を行うことを目的として、四国5大学連携防災・減災教育研究協議会が設立された。平成27年3月末までに5回の協議会を開催し、連携内容について協議を行っているが、最初の取組みとして本特別プログラムを他の3大学に広げる方策について検討を始めており、平成27年度から一部の科目について、講義参加が予定されている。今後、鳴門教育大学などの教員養成課程をもつ大学と協力して最適なプログラムを開発し、教員志望学生等も対象として防災・危機管理能力の高い人材育成ができるようになることが次の課題である。さらに、本プログラムを修了し、「災害・危機対応マネージャー®」と認められた人材が継続的に学習でき、地域社会で活躍できるようになるための環境づくりが必要と考え、フォローアップ体制の構築を検討している。

表1 カリキュラム表

区分	科目名称	単位数
共通科目	リスクコミュニケーション	2
	危機管理学	2
	メンタルヘルスケア	2
	防災・危機管理実習	1
学校防災・危機管理マネージャー養成科目群	教育機関のリスクマネジメント	2
	教育継続計画（ECP）の策定と実践	2
実務実習科目	学校防災・危機管理実務演習	1

表2 授業計画表（教育機関のリスクマネジメント）

第1回	ガイダンス
第2回	教育機関のリスクマネジメントの必要性
第3回	学校での事件・事故リスク
第4回	学校での感染症リスク
第5回	学校での自然災害リスク① 地震災害
第6回	学校での自然災害リスク② 津波災害
第7回	学校での自然災害リスク③ 風水害
第8回	学校での自然災害リスク④ 土砂災害
第9回	総合討論①
第10回	教育機関のリスクマネジメントの方法
第11回	自然災害リスクの認知と評価
第12回	教育機関の防災対策
第13回	支援学校の防災対策
第14回	災害時の応急対策・復旧対策
第15回	学校防災管理マニュアルのあり方
第16回	総合討論②

表3 授業計画表（教育継続計画の策定と実践）

第1回	災害時の教育機関の役割
第2回	学校防災管理マニュアル
第3回	地震災害に対するECP①
第4回	地震災害に対するECP②
第5回	風水害に対するECP
第6回	火災・その他のリスクに対するECP
第7回	支援学校におけるECP
第8回	災害時アクションカード
第9回	ECPの作成①
第10回	ECPの作成②
第11回	防災教育の方法①
第12回	防災教育の方法②
第13回	防災教育カリキュラム作成①
第14回	防災教育カリキュラム作成②
第15回	防災教育カリキュラムの作成実習
第16回	防災教育カリキュラム発表会